

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐竹克彦

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小笠原将仁

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小笠原将仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	30,430,454	30,859,732	40,696,416
経常利益 (千円)	351,873	505,564	644,039
四半期(当期)純利益 (千円)	131,579	135,605	152,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,936	167,847	245,737
純資産額 (千円)	2,492,966	2,418,579	2,496,479
総資産額 (千円)	20,629,332	19,231,909	19,946,132
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.25	17.77	18.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.8	12.2	12.2

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.28	9.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的な推進に加え、円安傾向が持続する為替動向や原油価格の下落により、企業収益や雇用情勢の改善等が見られました。しかしながら、原料価格の高騰ならびに人手不足による人件費の上昇、物価上昇に伴う個人消費マインドの弱さをはじめ、中国経済の減速など依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどの異業態との競争が継続する中、消費者の節約志向という経済合理的な消費行動により、加工食品や雑貨等のコモディティ型商品に対する価格感応度はますます高まっております。また、節約志向から生鮮回帰の購買状況に変化しつつあります。一方、お客様の安心・安全への意識は、依然として強く、国内産地の生鮮食品や惣菜類は引き続き好調に推移いたしております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに競合他社の差別化としてPB商品・生鮮食品・惣菜商品など差別化、独自化商品を開発、売場における提案力強化を目的とした社内コンテストの開催や国内外へのマーケットリサーチの実施など従業員への教育投資を拡大、マーケティング力の強化を図ることで、生活シーン・食卓シーンをイメージした商品提案・売場演出によって店舗の魅力度を向上させ、お客様に対する「ライフスタイル提案型スーパーマーケット」の構築に取り組んでおります。

また、急速に高まる「食の安全性」に対しても「国産品」に注力した品揃えや商品開発等によって「安心安全」への取り組みを迅速かつ積極的に行っております。

その他、更なる鮮度強化を目指した自社製造商品の製造から販売までのリードタイムの短縮や、生鮮加工センターでの取扱商品拡大による効率化、経費面においては、比較見積りによる全体的な見直しにも着手しております。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は生鮮食品および惣菜類が牽引して好調に推移し、308億59百万円（前年同期比1.4%増）の増収となりました。生鮮食品の構成比上昇により売上総利益が増加し、営業利益は6億5千万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は5億5百万円（前年同期比43.7%増）、四半期純利益は1億35百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が2億82百万円減少したことなどにより、前期末に比べ2億63百万円減少し、36億48百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ3億66百万円減少の130億51百万円、無形固定資産は、前期末に比べ43百万円減少し、4億5千万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が3百万円増加した一方で、繰延税金資産が4千万円減少したことなどにより、前期末に比べ36百万円減少の20億75百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ4百万円減少し5百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ、6億36百万円減少し、168億13百万円となりました。その主な内訳は、長期、短期合わせた借入金が8億73百万円、賞与引当金が1億11百万円増加した一方で、買掛金が8億29百万円、社債が2億22百万円、未払法人税等が1億24百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が1億34百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円増加した一方で、自己株式の取得により2億45百万円減少したことなどにより、前期末に比べ77百万円減少し、24億18百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月30日		8,749,990		1,077,998		813,528

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,160,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,492,000	7,492	
単元未満株式	普通株式 3,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		7,492	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	1,160,000		1,160,000	13.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		1,254,000		1,254,000	14.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,476	1,429,428
売掛金	141,318	190,248
商品	1,751,584	1,727,458
繰延税金資産	93,918	115,162
その他	213,175	186,121
流動資産合計	3,911,473	3,648,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,259,068	17,219,027
減価償却累計額	12,021,774	12,315,239
建物及び構築物(純額)	5,237,293	4,903,788
機械装置及び運搬具	1,994,388	2,059,835
減価償却累計額	1,742,762	1,749,307
機械装置及び運搬具(純額)	251,625	310,527
工具、器具及び備品	2,566,919	2,592,992
減価償却累計額	2,370,096	2,398,096
工具、器具及び備品(純額)	196,823	194,895
土地	7,365,844	7,365,844
リース資産	697,031	645,208
減価償却累計額	332,419	376,889
リース資産(純額)	364,611	268,318
建設仮勘定	1,188	7,668
有形固定資産合計	13,417,387	13,051,042
無形固定資産	494,559	450,795
投資その他の資産		
投資有価証券	538,476	541,607
繰延税金資産	599,923	559,673
差入保証金	856,270	851,638
その他	153,081	156,393
貸倒引当金	35,042	33,575
投資その他の資産合計	2,112,711	2,075,738
固定資産合計	16,024,658	15,577,576
繰延資産		
社債発行費	9,999	5,912
繰延資産合計	9,999	5,912
資産合計	19,946,132	19,231,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,565,407	2,735,527
短期借入金	635,000	1,530,000
1年内償還予定の社債	222,000	222,000
1年内返済予定の長期借入金	3,019,071	2,924,860
未払法人税等	233,782	109,223
賞与引当金	111,125	222,904
ポイント引当金	30,966	31,060
その他	1,438,779	1,093,042
流動負債合計	9,256,131	8,868,617
固定負債		
社債	465,000	243,000
長期借入金	6,063,554	6,136,444
退職給付に係る負債	1,053,708	1,043,821
役員退職慰労引当金	204,430	214,895
資産除去債務	88,421	89,776
その他	318,407	216,773
固定負債合計	8,193,521	7,944,711
負債合計	17,449,652	16,813,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	846,058	980,735
自己株式	269,482	514,482
株主資本合計	2,468,102	2,357,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,754	20,536
退職給付に係る調整累計額	52,337	34,757
その他の包括利益累計額合計	32,582	14,220
少数株主持分	60,959	75,021
純資産合計	2,496,479	2,418,579
負債純資産合計	19,946,132	19,231,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	30,430,454	30,859,732
売上原価	23,070,567	23,303,059
売上総利益	7,359,886	7,556,673
営業収入	965,268	959,318
営業総利益	8,325,155	8,515,992
販売費及び一般管理費		
販売促進費	583,847	586,369
消耗品費	257,628	238,883
運賃	479,114	472,358
賃借料	30,423	27,006
地代家賃	609,063	609,766
修繕維持費	316,221	312,480
給料手当及び賞与	3,233,056	3,314,246
福利厚生費	399,683	419,630
賞与引当金繰入額	188,450	199,910
退職給付費用	76,911	79,917
役員退職慰労引当金繰入額	8,515	14,165
水道光熱費	720,218	686,945
減価償却費	459,509	425,822
その他	442,588	477,639
販売費及び一般管理費合計	7,805,231	7,865,142
営業利益	519,923	650,849
営業外収益		
受取利息	1,852	1,564
受取配当金	3,688	3,486
受取手数料	4,939	4,794
その他	16,463	15,879
営業外収益合計	26,943	25,724
営業外費用		
支払利息	182,361	155,939
その他	12,631	15,070
営業外費用合計	194,993	171,009
経常利益	351,873	505,564
特別損失		
固定資産除却損	10,128	2,768
減損損失	40,696	134,921
特別損失合計	50,825	137,690
税金等調整前四半期純利益	301,048	367,873
法人税、住民税及び事業税	191,326	223,956
法人税等調整額	36,112	5,568
法人税等合計	155,214	218,388
少数株主損益調整前四半期純利益	145,834	149,485
少数株主利益	14,254	13,879
四半期純利益	131,579	135,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,834	149,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,101	782
退職給付に係る調整額	-	17,580
その他の包括利益合計	44,101	18,362
四半期包括利益	189,936	167,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,549	153,786
少数株主に係る四半期包括利益	14,386	14,061

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率からデューレーションに基づく単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36,188千円減少し、利益剰余金が23,338千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ432千円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。これに伴い平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.8%に変更されます。また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.1%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が53,669千円、退職給付に係る調整累計額が1,689千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が950千円、法人税等調整額が52,930千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
当社代表取締役 佐竹文彰	227,160千円	226,160千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	4,441
店舗	徳島県	建物等	30,785
賃貸物件	香川県	土地	5,468

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	31,502千円
工具、器具及び備品	2,224千円
土地	5,468千円
その他	1,500千円
計	40,696千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	愛媛県	建物等	134,921

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	103,760千円
機械装置及び運搬具	114千円
工具、器具及び備品	165千円
リース資産	1,783千円
その他	29,098千円
計	134,921千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	543,755千円	512,138千円
のれんの償却額	6,484千円	6,484千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868	3	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	24,268	3	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得いたしました。この結果、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において245,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において514,482千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円25銭	17円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,579	135,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,579	135,605
普通株式の期中平均株式数(株)	8,098,549	7,629,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。